

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	381				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校給食課	所 属 長	東 弘典
事務事業名	02592 学校給食総務事業			記 入 者	東 弘典

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校給食法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	03	学校給食を始めとする食育の推進		
	視点	01	学校給食の推進		
重事	02	学校給食を活用した食育の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	02635	学校給食管理運営事業（小）		2412	学校給食課
	02636	学校給食管理運営事業（中）		2412	学校給食課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	学校給食事業特別会	特定	評価対象事業	学校給食総務費	
事業の概要	成長期にある児童生徒たちに、栄養バランスのとれた安全、安心な昼食を提供することにより、食事に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけられるよう学校給食事業を行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	給食を通して、健康で心豊かな食習慣の形成を図る。
対象 (何又は誰を)	児童及び生徒
手段 (どのようなやり方で)	地場産物を活用し、地域の郷土食や行事食を提供するとともに、給食の時間や関連する教科、学校における「食育の日」を活用しながら、食育を推進する。
成果 (どのような状態にするのか)	望ましい食習慣を身につけるとともに、食文化の継承や地域の産物を理解し、命の大切さや食への感謝の気持ちを育む。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		903,855	913,962	6,905,450	1,384,540	1,384,540	
人件費 B		32,460	38,145	41,513	44,982	44,982	
事業費合計 A+B		936,315	952,107	6,946,963	1,429,522	1,429,522	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	877,285	889,348	863,681	1,351,199	1,351,199	
	一般財源	59,030	62,759	6,083,282	78,323	78,323	
職員数(人)		5.85	6.85	7.18	7.94	7.94	
職員数の内訳	正規	2.85	3.35	3.78	3.94	3.94	
	嘱託	3.00	3.50	3.40	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	4.00	4.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	「食育の日」取組事業数	件	目標	605	605	605	605	0	
				実績	612	483	458	-	-	
	各小中学校で取り組んでいる「食育の日」取組事業数									
	2	地場産物の利用率	%	目標	25	25	25	25	0	
実績				20.5	18.3	21.2	-	-		
県内産、市内産食材数÷総食材数×100										
成果指標	1	残菜量(1食当)	g	目標	40	40	40	40	0	
				実績	41	40	46	-	-	
	残菜量÷提供食数									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	子どもたちの健康増進と食事のバランス、安全、安心な食材の使用、食育の推進など、学校給食が果たす役割が年々大きくなってきている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度は不作により地場産の利用率が下がったが、平成31年度は積極的に使用したものの目標にまでは至らなかった。平成31年度実績はコロナウイルス感染症対策による休校のため2月までの実績。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校給食法に基づき、義務教育諸学校の設置者は学校給食の提供に努めなければならないとされており、妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	「食育の日」の取り組みは目標達成に届かないものの、残菜量は目標達成ができ、地場産物については、さらなる利用率の向上に取り組む必要がある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	公会計化により、給食費の徴収や食材調達を大津市で一元化して直接行っており、事務の効率化を図っている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	学校給食を活用した食育の推進に寄与している。
---------	--	------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	6次産業化・地産池消推進事業により地場産物を利用した給食献立における新メニューの開発などに取り組んでいる。今後も生産者団体や庁内他部局と連携しながら地場産物の積極的な利用に取り組んでいく。
部局長コメント	中学校給食実施により、約3万食を配食することになり食材の確保は難しくなるが、今後も地場産物をはじめ安全、安心な食材を調達し、栄養バランスのとれた美味しい給食を提供するとともに、学校給食を活用した食育の推進に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	102.50 %	100.00 %	115.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-2.43 %	+15.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,529 千円	1,971 千円	15,168 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	22,836 千円	23,802 千円	151,020 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+4.22 %	+534.47 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	382				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校給食課	所 属 長	東 弘典
事務事業名	02442 中学校スクールランチ事業	記 入 者	東 弘典		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	03	学校給食を始めとする食育の推進		
	視点	01	学校給食の推進		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	中学校スクールランチ事業費	平成25年度 ~ 平成31年度
事業の概要	成長期にある中学生にとって、昼食は大きな楽しみであると同時に、健康な心身を育むための大切な役割を果たす。現在、多くの中学生は家庭からお弁当を持参しているが、なかにはお弁当を持たせることが難しいときもある。そのようなときに家庭への負担軽減と中学生の健康への配慮、そして、中学生の食の選択肢を広げることを目的として実施している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	家庭の弁当作りへの負担軽減と中学生の健康への配慮及び中学生の食の選択肢を広げるため
対象 (何又は誰を)	大津市立中学校 18校のうち、自校式給食の2校を除く16校の中学生
手段 (どのようなやり方で)	業者と委託契約書を締結し、それをもとに調理、販売、献立表作成、配送、予約受付等の業務を実施させる。
成果 (どのような状態にするのか)	生徒の利用しやすいスクールランチ事業を実施することにより、家庭の弁当作りへの負担軽減と中学生の健康への配慮及び中学生の食の選択肢を広げる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,981	11,560	11,146	0	0	
人件費 B		2,050	1,640	1,199	0	0	
事業費合計 A+B		14,031	13,200	12,345	0	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,031	13,200	12,345	0	0	
職員数(人)		0.25	0.20	0.15	0.00	0.00	
職員数の内訳	正規	0.25	0.20	0.15	0.00	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	スクールランチ実施校	校数	目標	16	16	16	0	0
		実績		16	16	16	-	-	
市内市立中学校 18校中自校式2校を除く									
成果指標	1	スクールランチ利用率	率 (%)	目標	2	2	2	0	0
		実績		0.4	0.42	0.17	-	-	
想定利用率が目標値									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	多くの中学生は家庭から弁当を持ってきているが、保護者の就労形態の多様化等により、弁当を持参させることが困難な家庭がある。	
これまでの見直しや改善等の経過	中学校給食の開始を見据え、事業の将来性が見込めないことから運営委託事業者の公募を行うも応札者が無かった。事業手法を大幅に見直し事業継続したが、利用率の低下を招いた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	保護者の弁当作りへの負担軽減、中学生に栄養バランスの取れた食事の提供を行うことにより、中学生の心身の健全な成長に役立てることができる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input checked="" type="checkbox"/> D. 上がっていない	弁当を持参できない生徒にとっては、昼食の選択肢を広げることができているが、当初想定した利用率には至っていない。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業の終期を見込み、新たに有効な効率性の取組みは出来なかった。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	弁当を持参することが困難な中学生に対し、栄養バランスの取れた昼食の提供ができる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 終了 (令和31年度) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止 令和2年1月中学校給食を開始したことにより、当該事業は終了した。
部局長コメント	令和2年1月中学校給食を開始したことにより、当該事業は終了した。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	20.00 %	21.00 %	8.50 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+5.00 %	-59.52 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	876 千円	825 千円	771 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	35,077 千円	31,428 千円	72,617 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-10.40 %	+131.05 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	196	
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名 衛生課
事務事業名	00514 食環境整備事業	所 属 長 安田 康
		記 入 者 美濃邊千映子 大抜真吾

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法、食育基本法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する 個別計画	大津市食育推進計画
	施策	03	学校給食を始めとする食育の推進		
	視点	02	生涯にわたる食育の推進		
重事	01	食環境整備事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	食環境整備事業費	

事業の概要
健康増進法に基づく国民健康栄養調査、特定給食施設管理等を実施する。また、食育基本法及び大津市食育推進計画に基づき、食育の概念や重要性を市民に浸透させるため、関係機関・団体等や庁内関係課等とネットワークを構築しながら食育の推進を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の総合的な健康づくりに向け、栄養の改善や健全な食生活の実践を図るために
対象 (何又は誰を)	市民、関係給食施設の利用者及び事業者に対して
手段 (どのようなやり方で)	特定給食施設等への巡回指導及び個別栄養相談等を実施。また、関係機関等と連携を図り、食育関連事業や市民への啓発を行うことで
成果 (どのような状態にするのか)	市民が生涯にわたって、健康の増進が図れる。また、市民一人ひとりが「食」について自ら考え、判断する力を身につけ、健康生活の実践者となるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		308	941	303	1,597	3,486	
人件費 B		16,944	16,400	14,040	14,940	14,940	
事業費合計 A+B		17,252	17,341	14,343	16,537	18,426	
事業費の 財源内訳	国	0	534	0	1,371	1,650	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	52	75	0	77	77	
	一般財源	17,200	16,732	14,343	15,089	16,699	
職員数(人)		2.22	2.00	2.00	1.80	1.80	
職員数の 内訳	正規	2.02	2.00	1.60	1.80	1.80	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.00	0.40	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	食育関連事業数	事業	目標	510	530	530	530	530
				実績	556	559	533	-	-
市や関係団体が実施した食育関連事業の実施件数									
活動指標	2	栄養管理に関する巡回指導数	件	目標	85	60	60	150	150
				実績	48	52	47	-	-
管理栄養士による給食施設への個別巡回指導及び集団指導実施件数 (R2年度以降は保健医療基本計画に基づく指標設定)									
成果指標	1	朝食を摂食する人割合	率 (%)	目標	95	95	95	95	95
				実績	89	87	91	-	-
子ども、若い世代を中心とした調査結果									
成果指標	2	良好な給食施設割合	率 (%)	目標	100	100	100	160	165
				実績	75	80.8	74.5	-	-
良好な栄養管理(栄養表示)を行っている給食施設件数 (R2年度以降は活動指標2の実績とする)									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	231				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00512 食育推進事業	記 入 者	根末 典果		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	食育基本法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市食育推進計画
	施策	03	学校給食を始めとする食育の推進		
	視点	02	生涯にわたる食育の推進		
重事	02	食育推進事業の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	食育推進事業費	
事業の概要	食育推進計画に基づき、乳幼児、妊産婦、成人、高齢者など各年代における食育の課題を捉え、事業を企画し実施する。具体的には、食育健康教育の実施、健康フェスティバル食育コーナーの充実、既存の母子・成人健康教育に食育の視点を取り入れ、地区組織と連携して地域の特徴に合わせ、幅広い年代層への啓発活動を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	食育の重要性を啓発し、食を通じて健康の保持増進を図る。
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	食育に関する健康教育、健康フェスティバル等イベントでの啓発活動。
成果 (どのような状態にするのか)	栄養バランスの偏りや不規則な食生活を改善し、健全な食生活が送れる市民が増える。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		678	497	472	528	528	
人件費 B		2,412	3,323	4,855	5,562	5,562	
事業費合計 A+B		3,090	3,820	5,327	6,090	6,090	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	18	5	5	0	0	
	一般財源	3,072	3,815	5,322	6,090	6,090	
職員数(人)		0.70	0.84	0.90	0.96	0.96	
職員数の内訳	正規	0.10	0.20	0.40	0.50	0.50	
	嘱託	0.40	0.40	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.24	0.00	0.46	0.46	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	食育に関する健康教育の実施回数	回	目標	230	230	230	230	230
				実績	260	229	227	-	-
	2	食育に関する健康教育の実施回数		目標					
				実績					
成果指標	1	食育に関する健康教育の参加人数	人	目標	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900
				実績	6,600	5,869	4,699	-	-
	2	4か月児をもつ母親の朝食摂取率	%	目標	95	95	95	95	95
				実績	91.5	90.9	91.3	-	-
4か月健診票の母親の朝食を問う質問項目で週4日以上摂食している割合									

